

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 1

事業名 学級編制弾力化事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内すべての小学校1・2年生と中学校1年生において、よりきめ細かな教育活動を進め、その後の学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図るため、1学級35人を越える学級の解消を図り、そのために必要となる人員を該当する学校に配置します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	小学校1,2年生で35人超学級の解消のため常勤講師の配置 H19年度からは中学校1年生においても35人超学級解消のため一部本務教員と常勤講師の配置	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内全ての小学校1,2年生と中学校1年生の35人超学級の解消	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生)の不登校児童の出現率(%) 目標値: H15年度の不登校出現率(%) (0.29: 全学年比率)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	国の標準法改正等により学級編制の弾力的な運用が可能になったことから、各県で少人数学級や少人数指導等を実施し、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導等の取組を行っている。						
					事業費 (千円)	831,938	-	-
				目標値	100	100	100	
				実績値	76	-	-	
				単当たり事業費	@4,894.0	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	0.29	0.29	0.29	
				実績値	検証中	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 本県の教育施策である「学校教育の充実」に基づく事業である少人数学級の実施により、児童生徒の確かな学力の向上を目指し、よりきめ細かな指導が求められている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 授業につまずく児童の減少、発展的学習に取組む児童の増加等の学力向上や学習意欲の高まり、欠席率の減少等学習面・生活面の両面での効果があると評価を受けている。 ・ また、平成19年度新たに導入した中学1年生については、「中1ギャップ」の解消や望ましい学習習慣・生活習慣の定着において効果が期待される。 ・ このことから、学級編制弾力化による35人超学級解消の対象となる学級への教員加配は有効である。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 少人数による学級編制や少人数指導など、より効果的な授業形態・指導方法の工夫・改善等を図るため、今後も継続して学級編制弾力化による教員の加配が行われるよう適正に国の加配定数の振替を行っていく。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 教職員の定数配置は、国の標準法と加配定数内で行っている。また、総額裁量制による国庫負担金により適正な職員定数を維持している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費の削減は、教員定数を減らすことになり、学級編制弾力化事業による少人数学級の実施のための教職員の確保ができなくなる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、中学校1年生の弾力化事業は平成19年度から行っており、いわゆる「中1ギャップ」への成果・効果等の検証もあわせて行っていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 35人学級を行うためには、教員の定数を増やす必要があるが、国の標準学級は40人のままであり、学級増に係る定数の不足分を少人数指導で加配された定数を振り替えて対応しているため、定数の振替数についての検討が必要である。 ・ また、国に対しても教職員定数の改善措置が行われるよう今後も働きかけていく必要がある。	次年度の対応方針 への対応方針	
・ 県の定員管理計画をふまえた教職員全体の定数の見直しや財源措置等関係機関との調整を行っていく。			

事業名	小学校教科担任制モデル事業(再掲)	担当部局 ・課室名	教育庁 義務教育課
-----	-------------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う事業です。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	16	16	16
				実績値	16	-	-
				単位当たり事業費	@4,515.5	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・2002年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に1校に非常勤講師を追加配置して実施している。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 (事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。
		事業費削減の余地はない	・事業費の削減は、常勤講師を減じることになり、その確保ができなくなる。非常勤講師では、事業の目的の達成が難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・教育活動の連続性の観点から継続実施する必要があり、また、事業目的について検証するには、経年比較の必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	調査対象校における実施状況等の把握を行い、校内体制の在り方や指導の工夫や改善、成果の検証方法などに関する情報収集に努め、次年度以降の事業推進に活用する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
	・教科担任制を導入した教育課程の工夫や改善、成果の検証方法の工夫を図るため、調査対象校との連絡調整を図っていく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 3

事業名 県立高校将来構想推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	本県における高校教育の一層の充実を目指し、生徒の興味・関心、進路意識等の多様化や今後の生徒数減少への取組など、時代の要請に対応した高校教育改革の方向性及び高校の整備・改編の方針を示す「県立高校将来構想」(平成13年3月策定)について、その具体化を図り、魅力と活力ある高校づくりを推進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	生徒の多様な要望に応えられるよう田尻さくら高校を開校した。第一女子高校の男女共学化を図った。平成22年度には完全共学化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	再編等により新たな高校を設置(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の多様な要望に応えられるような、新たな高校を開校する。平成22年度には完全共学化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	別学高校の数(箇所)	目標値	3	2	7
	事業に関する社会経済情勢等	・中学校卒業生数が平成15年の26,516人から平成25年に22,023人に減少することが予測されることから、学級減や再編等が必要である。 ・企業立地が伸展しており、ものづくり人材の育成など社会・経済情勢を踏まえた対応が必要である。			実績値	3	-	-
					単位当たり事業費	@1,176.3	-	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	8	7	0	
				実績値	8	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由	
	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 社会の要請に応じる人材の育成と生徒の希望の整合性を図りながら、活力ある学習環境を確保するためには、県立高校の適正な募集定員と校数の管理を図る必要がある。 ・ 生徒の勉学の機会均等や男女共同参画社会の実現のためには、共学化は必要である。
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県内北部地域に田尻さくら高校を昼夜間開講型単位制高校として開校した(中部、東部にすぎ3校目)。 ・ 飯野川高校の平成20年度生の募集停止を実施し、東部地区の東部地域の県立高校の適正配置を図った。 ・ 宮城第一高校が共学校としてスタートした。
	(事業の成果の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 宮城第一高校への男子入学者数は25人であり、さらに入学者が増えるよう広報する必要がある。 ・ 田尻さくら高校の部(午後・夕刻)への入学者が定員割れを起こしており、今後、志願者の掘り起こしなど広報活動が必要である。
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 再編と共学化とも低額の予算により順調に推進しており効率的である。
	(事業の効率性の向上余地)	・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ さらに効率的な事務執行に努める。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 平成22年の将来構想最終年に向け事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等
	・ 再編と共学化とも地域の生徒や学校関係者、PTA、同窓会等に大きな影響を与えることから、十分な説明や連携を図りながら推進する必要がある。		
	次年度の対応方針		への対応方針
			・ 岩ヶ崎高校と鶯沢工業高校の再編や仙台三高の共学化などを平成21年度に実施予定であり、綿密な調整の上、実現する。

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 4

事業名 高等学校入学者選抜改善事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	時代の変化に対応した入学者選抜を実現するために、高等学校入学者選抜審議会を開催し、選抜制度の在り方について検討、改善します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	入学者選抜審議会、専門委員会、意見聴取会等の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	審議会、専門委員会、意見聴取会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	12	10
					実績値	2	-	-
					単位当たり事業費	@171.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に対応した入試制度の改善を行い、公正かつ適正な選抜を実施する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値	-	-	-					
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・現在高校進学率は9.8%を超え、生徒の個性化・多様化が一層進んでおり、それに対応して高校の特色化が進んでいる。また、少子化の進行、全県一学区制への移行に伴う学校選択幅の拡大など、教育環境の変化も著しく、これらに対応する入試制度が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 教育環境の変化、生徒の個性化・多様化、高校の特色化等に対応するための入試改善の必要性が一層高まっている。 ・ 学校教育法施行規則第59条により、公立高校の学力検査は設置教育委員会が行うことになっており、入試制度の在り方を設置者である県が検討することは妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 審議会に21年度入試の日程・方針を諮問し、答申を受けた。 ・ 現行入試制度の課題について意見交換を行った結果、今後の入試制度改善に向けた論点が明らかとなった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 専門委員会等を設置し専門の事項を事前に調査研究することにより、審議会での審議を効率的に進める。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 21年度入試日程・方針の諮問・答申に対応するため審議会を2回開催したものであり、概ね効率的と考える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 今後の入試制度の在り方について検討を進めるために、審議会及び専門委員会の開催等を増やす必要があり削減は困難である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 20年度に高校入試改善の在り方について審議会に諮問し新入試制度の検討に着手し、21年度まで継続して検討を行う必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 平成18年2月の中学校長会からの要望書をはじめとして、近年各方面から入試制度改善の要望が寄せられおり、入試制度改善が喫緊の課題となっている。平成22年度全県一学区制での入試を円滑に実施することを最優先としながらも、平成20年度に入試改善について諮問し21年度中に新制度の概要を固めるために、現行制度の検証、他県入試制度の研究、各方面からの意見の聴取、調整、新制度案策定等の作業を、20年度から効率的に進める必要がある。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・ 専門委員会等で入試制度改善の具体的方策について集中的に検討を進め、21年度中に審議会から答申を得て、県教委としての方策を決定する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 5

事業名 個性かがやく高校づくり推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	学校から提案のあった企画を県が審査し、合格したもののについて財政支援を行い、特色ある学校づくりを支援します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	学校のアイデア募集 事業計画の審査、選抜 財政支援 学校ごとの取り組み 事業成果の公表	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	個性かがやく高校づくり 実施校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の特色、多様な生徒の学習意欲に応じた学校の主体的な取組を支援し、現役進学達成率や就職決定率を向上させ、学校の魅力を高める。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	就職決定率及び現役進学達成率(%) (宮城県)	目標値	8	13	16
	事業に関する社会経済情勢等	「特色ある学校づくり」については、県民満足度調査の結果等からも、今後一層の施策の充実が必要である。また、平成22年度から全県一学区制が実施されることから、各地域において支持されるような魅力ある学校づくりを推進する必要がある。						
	実績値	4,454	-	-	実績値	8	-	-
単位当たり事業費	@352.0	-	-	実績値	95.1 / 調査中	-	-	
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	95/85.0	95.5/86.0	96/87.0	実績値	95.1 / 調査中	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	特色ある学校づくりについては、平成22年度から実施される全県一学区に向けて、各学校が魅力ある学校づくりを一層推進する必要がある。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	教職員からのボトムアップで特色ある学校づくりを推進できた。また、次年度の応募校数が倍増し、各高校の教員が前向きに取り組もうとする機運が高まってきている。さらに学校が取り組むべき課題が明確となり、生徒間にも具体的な成果が見られた。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	個性かがやく高校づくりへの参加校数を増やすことで、県内の多様な生徒の学習意欲に学校教育が一層応えることができる可能性がある。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	学校ごとに特色を生かして実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	限られた予算の中で研修及び講演等のやり方を工夫し経費の節減に努めており、予算範囲内で実施校数を拡大することと併せてこれ以上の削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性 ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		拡充	生徒の家庭学習時間の増加と定期考査の成績に相関が見られたり、集中力が身に付き、遅刻・早退の減少や特別指導の減少などの生活全般にも好影響を及ぼしたりと、事業の成果があがっている。また、単年度でも効果が見込まれることから、拡充したい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業終了後も成果が継続できるような校内での工夫や、体制づくりが必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 21年度で事業が終期を迎えることを踏まえ、22年度以降も事業成果を継承できるよう、ノウハウの蓄積、校内体制の構築を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 6

事業名 学校評価事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	学校評価をより実効性の高いものとするため、学校評価の在り方を理解するため研修を実施する。また、学校評議員の活動に関する充実と支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	学校評価支援システム研修会の実施及び機器の補修 学校評価等研修会の実施 学校評議員の旅費及び保険料の負担	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学校評価研修会の参加率(単位:%) (参加学校数/学校数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校評価支援システムの活用による調査集計の省力化。PDCAサイクルを活用した、より良い学校づくり。地域に開かれた学校として説明責任を果たす。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部評価を実施する学校の割合(%)	目標値	100	100	100
	事業に関する社会経済情勢等	・学校教育法施行規則の改正により、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられ、学校関係者評価も努力義務化された。そのような中で、学校は、これまで行ってきた自己評価にとどまらず、外部の意見を取り入れた評価が必要とされている。学校評価をより効果的なPDCAサイクルとするため、学校評議員の活用が期待されている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・平成19年度中に学校教育法施行規則が改定され、それに伴い学校評価に関する規則が施行された。このことから、これに対応するための研修会として有効であった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・学校評価の中で、アンケート調査のデータ集計に活用する学校評価支援システムの活用推進を図れた。 ・学校教育法施行規則の変更に伴う学校評価の在り方について、理解が深まり学校改善に向けて有効であった。 ・学校改善に向けて有効である。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後取り組むべき学校評価研修会への参加校の拡大を図るため、悉皆研修とすべきである。また、研修内容に現場の具体的な取組みを盛り込む必要がある。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・参加者のシステム活用スキルの上昇が図れた。 ・法律の変更に伴う学校評価の在り方について理解を深めた。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・学校評価研修会は学校評価の充実のため必要であり、学校評議員は、学校関係者評価者として求められていることからこれ以上の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・学校評価支援システムの活用については学校間のネットワーク化を図り効果的な活用を目指す。また、学校評議員を学校関係者評価者として活用するため。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・学校評価研修会における研修内容の充実を図るため、適切な講師を選定する必要がある。 ・学校評議員の学校関係者評価に対する理解と協力。 ・学校の教育改善を目指したPDCAサイクルの理解と実践に向けた取組み。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・先進的な学校評価実施校の教員を講師として招聘し、より実践的な取組みについて研修する。 ・学校評議員を学校関係者評価委員会の委員として兼務させることにより、より効率的で効果的な教育改善を図るためPDCAサイクルを構築する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 7

事業名 学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	児童生徒の多様な興味・関心や個性に対応し、学校選択の幅を広げるために、特色ある学校づくりを進めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	外部評価の実施状況を継続的かつ的確に把握し、学校評価システム改善・充実の方策を示した。本事業の成果等を報告書にまとめ、県内市町村教育委員会及び各小・中学校等に配布した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	学校評議員を導入している学校の割合(%)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
					目標値	85.0	90.0	90.0
					実績値	83.2	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	指定校において自己評価や外部評価の内容や対応策を保護者や地域に公表・説明したことで地域の学校に対する関心が高まった。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	42.0	48.0	58.0	
事業に関する社会経済情勢等	・教育活動等の成果を検証し、学校運営改善と発展を目指すこと、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていくことが必要である。 ・学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことが求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校評価の充実を図る取組であるから、県が主体となって取り組む体制は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・外部評価委員会による外部評価を促進する「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」報告書の作成は施策目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を推進しながら、県内の各小・中学校等が確実に学校評価を実施し、学校運営改善と発展に寄与するものとなるよう、実施方法、時期、作業方法等を検討する必要がある。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県全体の学校評価実施状況を的確に把握することができた。事業は効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・本年度の研究指定校の研究実績を踏まえ、より効果的な自己評価、外部評価(学校関係者評価)の取組を工夫し、広く県内の各小・中学校等に紹介するためには、事業費の削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・学校及び学校設置者が学校運営改善と家庭や地域との連携を進めていく上にも、適切な学校評価に取り組み、自己評価・外部評価(学校関係者評価)の実施・公表・提出が確実に進められるよう今後も事業は維持していくべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県内の小・中学校における自己評価は、実施されているものの、公表や設置者に対しての提出等については、まだまだ不十分な状況にあり、学校関係者評価を含む学校評価について一層の取組が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・学校評価の効果的で確実な実施をするために、今後も情報を周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 8

事業名 特別非常勤講師制度活用事業(小・中学校) 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で勝つようすることにより、児童生徒の興味関心を高めへ学力向上、開かれた学校づくりを進めます。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	活用学校数の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	41	-	-
					単位当たり事業費	@33.5	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・全教科において専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心意欲を高め学力向上を図る。また、小学校では、総合的な学習の時間での農業やふるさと学習などの体験活動での指導場面で、中学校では、選択教科での教科の特性や生徒の課題に対応する場面で優れた社会人の指導補助が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深めることにつながる必要性の高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材を積極的に学校に招いて専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながったと思われる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・地域の協力を得て、広く優れた知識や技能を有する社会人の発掘に努めることで、より一層授業への協力を得られる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・各学校からの派遣希望は増加しているが、学校側のニーズに応えるためにはこれ以上の削減は難しい。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・本事業の効果は大きく、実施状況を広く県内小・中学校等に情報提供することで、積極的に特別非常勤講師制度を活用することにつながるため、事業費の削減することはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、今後一層活用し成果が期待されるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・まだまだ優れた知識や技能を有する社会人がおり、それらの人材の発掘と人材の登録のシステムの構築などについて、一層工夫改善が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・特別非常勤講師制度を活用しの効果的な実践をするために、今後も情報を周知していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 9

事業名 特別支援学校充実事業 担当部局 教育局 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	県立特別支援学校の障害種を超えた学校の再編、特別支援教育に関する地域の支援センターとしての機能強化、狭隘化解消等、今後の特別支援学校の在り方及び学校教育法の一部改正に伴う県立特別支援学校の名称について検討します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	特別支援学校在り方検討委員会を開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	検討委員会の開催回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	4	4
					実績値	3	-	-
					単位当たり事業費	@52.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	今後の特別支援学校の機能と将来像を明らかにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成19年4月に施行された学校教育法改正により、これまでの盲・聾・養護学校の制度が「特別支援学校」の制度に改められた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 制度改正に伴い、対象とする障害種別や校名の変更、また、機能として期待されている地域におけるセンター的役割などに関する事項について検討することが求められており、社会情勢に沿った事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 学校名の変更について合意を得ることはできなかったが、特別支援学校の機能や将来像について検討することができた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 限られた時間、回数での検討となるため、特別支援学校の機能と将来像に関する具体的案をもって取り組むことにより、会議が円滑に進めることができる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 現在検討すべき課題であり、他の委員会と統合できる内容ではない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 宮城県障害児教育将来構想と国の特別支援学校制度の整合性をとりながら検討を進める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 委員の検討に役立つよう、多方面から関係資料を収集し、簡明な資料集を作成する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 10-1

事業名 共に学ぶ学習システム整備事業(学習システム整備モデル事業) 担当部局 教育局 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方等検証します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	障害の状況に応じ当該学級への複数教員の配置や学習支援室への担当教員の配置、また介助員等の配置等に要する費用の一部補助を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象児童生徒数(人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	障害のある子どもも障害のない子どもも共に学ぶ環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		目標値	24	-
					実績値	24	-
					単当たり事業費	@5,008.5	-
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進すること併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・モデル事業実施校において障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習活動を行うことができるための指導体制等を検証することにより、新たな学習システムの構築を進めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・モデル事業実施校や対象児童生徒の保護者からは、通常学級において障害のない子どもと共に学ぶことによる、対象児童生徒の成長及び他の児童生徒の成長が伺えるなどの報告がある。さらには、校内全体での支援体制や特別支援学校など関係機関との支援体制が整備されるなど、取り組みによる成果はあったと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・配置している教員のより有効的な活用により、対象児童生徒のみならず発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒を支援する。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・対象児童生徒の状況に応じ適切に教員の配置がなされており、効率的な実施がなされていると判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費は教員の配置に係る人件費が殆どであり、事業費を縮減することは難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今年度は事業期間3ヶ年の最終年度ではあるが、対象児童生徒のみならず発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒を支援していくことも求められており、それに対応していくよう事業の見直しを図った上で継続して実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
		対象児童生徒や発達障害を含めた校内の障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・後継事業として、平成20年度より「学習支援システム整備事業」を立ち上げ、これまで、通常の学級に配置されていた教員を学習支援室に配置転換する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 10-2

事業名 共に学ぶ学習システム整備事業(居住地校学習推進事業) 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 平成19年度決算(見込)	平成20年度 平成20年度決算(見込)	平成21年度 平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	担任等が児童生徒の受入校へ同行し、個別指導計画に基づき受入校担任等と連携して指導にあたるとともに、指導方法や校内体制の在り方等を検討した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	19.1	23.0	27.0
					実績値	25.1	-	-
					単位当たり事業費	@226.1	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	障害のある子どもも障害のない子どもともに学ぶ環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	受入校の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	25.5	26.5	27.0	
実績値	26.0	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進すること併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県立特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と学習する機会をもつことにより、学校生活の充実や社会参加の促進、特別支援教育に対する地域の理解を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒863人のうち217人が交流及び共同学習した。その割合は25.1%で、目標値を0.6ポイント上回っており、事業の成果はあったと判断できる。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後、ますますニーズが高まることが予想されるとともに、広報啓発の方法を見直すことで向上させることができる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は担任等の同行による後補充教員の人件費や同行にかかる旅費等の必要経費であり、適切に後補充教員の配置がなされているなど、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・連絡会議の開催方法を見直すことにより、事業費を削減することができる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・交流及び共同学習を希望する児童生徒の保護者が増えることが予想され、実施校及び対象児童生徒数の拡大を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・計画、実践、評価をより明確化し、関係者が共通認識のもと事業実施することにより、更なる事業の充実を図る。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・関係者でより十分な事前、事後の打合せを行うなど連携体制の充実を図るとともに共通認識を深める。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 11

事業名 共に学ぶ教育研修充実事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援教育コーディネーター養成研修の実施、特別支援学級の担任及び特別支援教育コーディネーターを対象とした特別支援教育担当教員等実践研修の実施、小・中学校及び高等学校の管理職を対象にした管理職研修の実施を行いました。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	特別支援教育コーディネーター研修や障害児担当教員等実践研修、管理職研修を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,400	1,400	1,400
					実績値	1,473	-	-
					単位当たり事業費	@0.7	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	共に学ぶ教育及び特別支援教育の理解を図るとともに必要な知識の習得や実践力の育成を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	障害児担当教員等実践研修の参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	50	55	60	
				実績値	50	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 ・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 特別支援教育コーディネーター等へ研修を行うことにより、共に学ぶ教育及び特別支援教育の理解を深め、知識の習得や実践力の育成を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 参加者数は昨年度同様に多数の参加が得られたことから、必要な知識の習得や実践力の育成が図られたと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 特別支援教育コーディネーター研修及び管理職研修は悉皆研修となっている。しかし、特別支援教育担当教員等実践研修は希望者としていることから、教員等への特別支援教育についての意識啓発を図ることにより、参加者の増員を図ることができる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 研修は知識の習得や実践力の育成には必要なものであり、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費は研修に必要な報償費や旅費の割合が大きく、削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 人材を育成していくことは必要不可欠であり、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特別支援教育担当教員等実践研修の参加者は、平成19年度は50人であったが、もっと人数を増やしていきたい。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特別支援教育に対する意識を啓発するため、対象である特別支援学級の担任や特別支援教育コーディネーター、さらには管理者に対しあらゆる機会を通じて、もっと積極的にPRしていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 12

事業名 特別支援教育広報啓発事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	フォーラムの開催やインターネット等を通じ、特別支援教育の広報啓発を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	共に学ぶ教育や特別支援教育に関するフォーラムを開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	フォーラム参加者数(人)	一般県民及び教育関係者	事業費 (千円)	364	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	300	300	300	
					実績値	230	-	-	
単位当たり事業費	@1.6	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	共に学ぶ教育や特別支援教育についての理解を深める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	参考になったと回答した人の割合(アンケート調査)(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	80	80	80		
実績値	90	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ フォーラムの開催やアニメーションの公開をすることにより、共に学ぶ教育及び特別支援教育について、広く県民の理解を深めることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 参考になった人の割合が90%と高いことから、事業の成果はあったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ よりわかりやすい広報を工夫することにより、更なる特別支援教育の理解浸透が期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 講師及びシンポジストにかかる必要最小限の事業費であり、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 他団体と協働が可能な部分があれば、事業費削減の余地がある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 共に学ぶ教育及び特別支援教育について県民の理解を深めるため、広報啓発は継続して実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 他団体との協働の可能性を検討する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 特別支援教育センターや児童相談所との協働を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 13

事業名 特別支援教育地域支援推進事業 担当部局 教育庁 課室名 特別支援教育室

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	特別支援学校において、それぞれ地域支援事業を企画・実施し、各校の地域でのセンター的機能の充実に努めるとともに、各校合同の効果的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校等からの要請に応じて、特別支援教育に関する研修・相談受付、訪問及び助言などの支援を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	研修及び相談に関して訪問による指導助言をした回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援教育を充実・推進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	研修会参加者数(人)	目標値	700	740	750
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 県では、「特別支援教育の充実」を目指し、基本理念を「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」とする「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「特別支援教育」を推進することと併せて、ノーマライゼーション社会の一層の推進を図ることとしている。 H19.4特別支援教育の推進について文部科学省初等中等教育局長通知により、特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実に努めることとされた。 		実績値	729	-	-	
					単位数	@1.4	-	-

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	特別支援学校の培ってきた専門性を活かし、地域における特別支援教育のセンター的役割を果たすことは社会情勢に沿った事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	研修会の参加者や相談を受けた方々から、児童生徒の理解の仕方や支援の方法が分かったという意見が多く寄せられた。特別支援学校の支援機能が発揮されつつある。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	事業の広報・通知の方法の工夫によりさらに支援のニーズが高まることが予想され、より効果的な支援方法を検討していく必要がある。
効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	個々のケースに応じて、電話対応、来校、訪問といった支援方法をとっており、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	訪問支援にかかる旅費や研修会講師の報酬が殆どであり、今後も支援のニーズが高まることが予想される中で、事業費を削減することは難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	今後ますます、特別支援学校の支援機能は質的にも量的にも期待されている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

・地域支援在り方研究会の開催とブロック研修会の取組により、ネットワーク構築を図る。

事業名	医療的ケア推進事業	担当部局 ・課室名	教育庁 特別支援教育室
-----	-----------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	訪問看護ステーションを運営する法人に委託することにより、経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校に看護師を派遣する。また、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくため、医療的ケアに関する研修会等を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	訪問看護ステーションと委託契約をし、学校に看護師を派遣した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	派遣看護師数(人)	事業費 (千円)	90,066	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療的ケアを必要とする児童生徒が学校に通学して学習できるようにした。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	申請のあった児童生徒数 に対し指定した児童生徒 数の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・文部科学省は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換を図ることとし、平成18年6月に学校教育法等の一部改正し、平成19年4月に施行された。							
					目標値	37	37	37	
				実績値	37	-	-		
				単当たり 事業費	@2,434.2	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	100	100	100		
				実績値	100	-	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県立特別支援学校に看護師を派遣することにより、医療的ケアを必要とする児童生徒が通学して学習できる環境の整備充実を図ることができ、施策目的を十分に踏まえた事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象児童生徒数は昨年度より減少したが、これは卒業したり医療的ケアが必要なくなったことによるものであり、医療的ケアを必要とする児童生徒については通学して学習できるようにした。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・看護師との連携のもと、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくことにより、対象児童生徒に与える教育的効果が期待できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象児童生徒の状況に応じた看護師数を派遣しており、効率的な実施がなされていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費は看護師派遣に係る委託経費が殆どであり、事業費を削減することは難しい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・対象児童生徒数は今後横ばいで推移すると予想され、継続して事業を実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・教員による医療的ケアの実践及び補助的な支援を強化促進していくため、医療的ケアに関する知識の習得、技術の向上を図る必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・多くの教員が参加できるよう研修会のあり方(開催時期、対象範囲など)を見直す。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 15

事業名 実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	教員採用選考試験の実施 教員採用選考方法の改善	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	選考試験の出願者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3,500	3,500	3,500
					実績値	3,831	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	優秀な教員の採用	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	選考試験採用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	275	305	-	
実績値	275	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	学校における様々な教育課題に適切に対応するためには、意欲にあふれ優れた資質・能力を備えた教員を確保することが不可欠である。このため、「授業力を中心とした実践的指導力」及び「教員に必要な人間性」を一層重視した教員採用選考を行う必要がある。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県民の学校教育への高い期待に応えられる優れた教員が求められている現状から、人材の確保という施策の目的に沿っている。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 出願者総数3,831人 「授業力を中心とした実践的指導力」の観点... 模擬授業の実施 「教員に必要な人間性等の一層の重視」の観点... 模擬授業及び面接等を通して、子どもに対する愛情や積極性等を含めた意欲や人間性等を見る。小学校の実技試験等で、子どもと一緒に活動する能力を見る。 障害者特別選考の導入... 障害者雇用の促進を図る
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これらの改善を踏まえ、効果的な選考の実施を行う。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 例年4,000名前後の出願者がある中、日程及び会場等の集約により効率的な選考試験の実施に努めている。 ・ 電子申請による出願の活用により、受験者の利便性向上と効率的な事業執行を図っている。(電子申請による出願者:97%)
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 施策の目的達成のために実施している筆記試験・実技試験・面接試験等の会場確保及び出願者数から事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 宮城の教員の人材確保のために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 今後も教職員に必要な実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考方法の改善を図る。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 実践的指導力及び人間性を重視した教員採用選考の実施。 ・ 障害者特別選考の周知。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 16

事業名 新しい教職員評価制度の定着と改善 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	新しい教職員評価制度の導入により教職員の資質向上を図ります。また、優秀な教職員の表彰などにより意欲向上を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	教職員評価制度に係る研修実施 優秀教職員表彰の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	-
					実績値	5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の資質と意欲の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	179	217	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度第6回県民満足度調査において、「児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」について、優秀な教員の確保と教員評価・教員研修の充実を優先して取り組むべきとする回答が最も多く、教員の資質向上に対する県民の高い期待がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 施策の目的達成のための事業の中で、県民の期待の最も高いものの一つである。教職員評価制度の本格実施2年目であり、制度の定着による教職員の資質と意欲の向上を図ることについて、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 研修対象者を全校種の新任校長・教頭・事務長として実施し、全員の受講を得た。その結果、全教職員を対象とした職員評価も円滑に実施され、学校長からの聞き取りからも、教職員評価制度の目標達成に対する評価は、概ね肯定的である。この事業の成果は、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりにつながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。 ・ 表彰について、公立学校等職員表彰・優秀職員12件(前年比+6件)、優良職員18件(前年比-1件)、教育庁職員表彰2件であり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 教職員評価制度の本格実施3年目に当たる次年度は、制度の更なる定着に努める年と認識する。学校長等からの聞き取りを行い、その後の制度の改善点等についての検討を加える。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 研修は、管理職等の職能研修、悉皆研修として実施し、対象者の確実な参加が得られている。経費のほとんどがその参加旅費であり、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 経費のほとんどが研修参加旅費である。すべての研修を仙台市で、学校種ごとに校長、教頭、事務長に分けて実施している。参加経費を削減するために分會会場開催とした場合、校種・職種ごとの実施が困難であり、実態にあわせた、きめ細かな研修実施が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 具体的課題は、現状であがっていない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 教職員評価制度の本格実施3年目に当たる次年度は、制度の更なる定着に努める年と認識する。学校長等への聞き取り等に基づき、その後の制度の改善点等についての検討を加える。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 17

事業名 教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	初任者(新任教員)に対する研修など各種研修の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	295	-	-
					実績値	295	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	教員の資質の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育センター受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	13,805	-	-	
				実績値	13,805	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	県が「児童生徒や地域のニーズに応じた特色のある教育環境づくり」について、10年後をめざして行う特に優先すべきと思う項目を調査した結果、「優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実」とする回答が最も多かった。(第6回県民満足度調査)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育公務員特例法の規定により、任命権者には初任者研修及び10年経験者研修の実施が義務づけられており、また、教育公務員には研修を受ける機会が与えられなければならないとされていることから、各種研修に県が関与すべきである。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・初任者研修においては、実践的指導力や使命感を養うとともに、幅広い知見を修得させることができ、その他の研修においても段階に応じた資質の向上が図られたものと考えられ、目的に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・研修対象者の範囲の拡充、内容の充実を図る。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・多種多様な研修事業を実施しており、単位当たりの事業費の算出は困難であるが、事業は研修体系に基づき計画的・効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費の内容は、各種研修会の参加旅費や初任者研修にかかる非常勤講師等の経費が主であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・初任者研修及び10年経験者研修については、実施が義務づけられており、その他の研修についても研修対象者の範囲を拡充することが必要であり、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・受講者のニーズに応えるため、実施後にアンケート調査等を行い、十分な評価・検討を行う必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・事業実施後に十分な評価・検討を行うとともに、教育的ニーズをしっかりと把握し、教育研修センター及び特別支援教育センターで実施する研修内容に反映させていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 18

事業名 教育・福祉複合施設(仮称)整備事業 担当部局 教育庁 課室名 教職員課

事業の状況	施策番号・施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	PFI事業を活用し、総合教育センター(仮称)、通信制独立校(仮称)及び新福祉センター(仮称)を併せて整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	PFI導入可能性調査の実施 行政評価・大規模事業評価の実施 PFI導入調整会議の実施 政策・財政会議に結果を報告	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県民	事業費(千円)	17,675	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	平成24年4月に供用開始 PFI事業者による設計、建設及び施設管理	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化、情報化、少子高齢化など社会情勢が急激に変化する中で、多様化する行政ニーズに対応するために、教育と福祉の連携により施策を推進するための中核的な機関が必要となってきている。					
		目標値	-	-	-	-	-
実績値		-	-	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・教育及び福祉の各既存施設の老朽化・狭隘化が進んでいる。 ・教育と福祉の複合施設とすることで、多様化する行政ニーズへの対応や連携による機能の強化など、県民サービスの向上に努めることができるとともに、土地・建物の有効利用が図られる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・行政評価委員会より、「事業を実施することは妥当」との答申を受けた。 ・政策・財政会議及びPFI導入調整会議において、PFI方式により整備を進めることの方針が決定した。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・PFI方式により事業を進めることで、県財政の負担軽減を図ることが可能となり、また、民間事業者の有する技術やノウハウを生かしたより質の高いサービスの提供が期待できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・PFI導入可能性調査を事前に実施し、事業を進める上での課題等をあらかじめ抽出したことにより、効率的に事業を推進することが出来ている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・PFI導入可能性調査の結果等から、PFI方式により事業を行うことが、効率性の観点からも最善と考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成24年4月の供用開始に向け、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県としての前例がない中で、PFI方式による複合施設の整備という高い要求水準を限られた事業期間で実現するために、関係諸機関等の連携を密にして取り組む必要がある。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・複合施設とすることで機能が十分に発揮できるよう検討を加えながら、PFI事業による実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、民間事業者の募集等を着実に実施する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 7 施策 17 事業 19

事業名 県立学校耐震化促進事業 担当部局 教育庁 課室名 施設整備課

事業の状況	施策番号・施策名 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断に基づき、必要な耐震補強を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	耐震補強工事	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補強工事棟数(棟)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13	9	-
					実績値	13	-	-
					単位当たり 事業費	@15,911.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	耐震化の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	補強工事終了棟数(棟)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	194	194	-	
実績値	185	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	児童生徒の安全確保は社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 耐震診断結果に基づき、計画的に設計及び工事を実施してきており、平成20年度に完了する予定であることから、事業成果の向上の余地はない。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 耐震工事については、耐震診断の結果を踏まえ、それぞれ個別の状況により適切な工法等を選択しており、事業費を削減することは困難である。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	平成20年度に事業完了
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 特になし。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし。		